



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月27日

上場会社名 キーコーヒー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2594 URL <http://www.keycoffee.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴田 裕
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 三上 武善 (TEL) 03-3433-3311
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月10日 配当支払開始予定日 平成26年11月25日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・業界紙向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	27,555	0.8	750	△21.2	987	△15.0	493	△31.3
26年3月期第2四半期	27,338	△0.4	951	117.8	1,162	110.3	719	180.5

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 558百万円(△24.7%) 26年3月期第2四半期 741百万円(312.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	21.77	—
26年3月期第2四半期	31.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	48,814	36,427	72.5
26年3月期	47,553	36,047	73.5

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 35,394百万円 26年3月期 34,970百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00
27年3月期	—	8.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,000	2.6	920	△40.5	1,340	△31.0	730	△28.9	32.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料の5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	22,689,000株	26年3月期	22,689,000株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	7,945株	26年3月期	7,945株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	22,681,055株	26年3月期2Q	22,681,055株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日までの6ヶ月間）におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融政策により緩やかに回復の兆しが見られたものの、平成26年4月に実施された消費税増税前の駆け込み需要による反動減の影響等により厳しい状況が続きました。

コーヒー業界におきましては、業績に大きな影響を及ぼすコーヒー生豆相場が本年初頭から高騰して1ポンド200セント台前後で推移する高値圏にあり、さらに為替相場が急激な円安に進行するなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループはコーヒーの持つ魅力を生活者にお届けし続けるという企業使命を果たすため、「品質第一主義」の経営理念に基づいて、「ブランド強化」、「収益力の強化」及び「グループ連携強化」を3つの柱とし、新たな事業領域の開拓、生活者のニーズにお応えする新商品の開発やお取引先との絆を深める企画提案型の営業活動を継続して行いました。

また、新橋と虎ノ門を結び、官民一体となって日本のシャンゼリゼ通りを目指す新虎通りが3月末に開通し、6月に先行してオープンした、一味違うおいしいコーヒーを提供するカジュアルカフェ「KEY'S CAFE - CLASSE - (キーズカフェ クラッセ)」を8月に装い新たにスケールアップしてオープンし、株式会社アマンドはクールな癒しのスポット「ALMOND FROZEN RING Cafe(アマンド フローズンリングカフェ)」を6月にそれぞれ新虎通り沿いに出店しました。

なお、当社は平成27年1月よりillyブランド製品を日本国内で独占的に販売する契約をイタリアのコーヒーメーカーillycafe S.p.A. (イリカフェ社) と締結しました。

海外においては、インドネシア・南スラウェシ州（スラウェシ島）のマカッサル市内に、インドネシア国内での「トアルコ トラジャコーヒー」のブランド訴求を目的とし、グループ間の経営資源を活かしたコーヒーショップ「TOARCO TORAJA COFFEE」を6月に開店しました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、275億55百万円（前年同期比0.8%増）となりました。利益面では、原材料価格高騰の対応として製造工程の見直しや販管費の効率的な活用に努めましたが、営業利益は7億50百万円（同21.2%減）、経常利益は9億87百万円（同15.0%減）となりました。また、四半期純利益は4億93百万円（同31.3%減）となりました。

セグメントの営業概況は次のとおりであります。

(コーヒー関連事業)

業務用市場では、「トアルコ トラジャ コーヒー」や公益社団法人氷温協会の2013年度「優秀技術賞」を受賞した「氷温熟成珈琲」など差別性の高いプレミアムコーヒーの拡販活動を推進しました。また、お取引先への支援策として、「カレーフェア」を実施するとともに、「シュクランジュフルーツグラノーラのチーズケーキ」などの新商品を発売しました。

家庭用市場では、大容量レギュラーコーヒーのカテゴリーに「FP（フレキシブルパック）グランドテイスト」シリーズ（4アイテム）、簡易抽出のカテゴリーには、コーヒー生豆からカフェインを97%カットした「D0（ドリップオン）カフェインレスコーヒー」を、インスタントミックスタイプのカテゴリーには、スティックタイプの新商品「アイス カフェ・オ・レ」、「フルーティーパレット バラエティパック」をそれぞれ投入しました。ギフト商品では、「天然水プリズマ飲料ギフト」、「氷温熟成珈琲アイスコーヒーギフト」など人気の飲料ギフトを中心に全35アイテムをラインアップし、前年同期を上回る販売実績となりました。

業績につきましては、市場環境の変化や夏場の天候不順により原料用市場におけるコーヒーの販売数量が減少するなど売上面に少なからぬ影響を受け、またコーヒー生豆など原材料価格や物流コストの上昇に対してはコストアップの吸収を図るためローコスト経営の徹底を行いました。その範囲は企業努力の範囲を超えるものであったため、利益面で影響を受ける結果となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間におけるコーヒー関連事業の売上高は、221億70百万円（前年同期比2.8%減）、営業利益は8億62百万円（同19.7%減）となりました。

（飲食関連事業）

株式会社イタリアントマトでは、「COLD PASTA FAIR」などのメニューフェアを実施しました。また、「国内は充実」「海外は拡大」の方針に加え新業態の店舗の開発を促進することとし、国内では東京駅一番街に、利用シーンにあわせて上質なおいしさを提供する新業態店舗「Tokyo Station Café & Bar Fari-beurre（ファリ・ブール）」、「ピッツァ&パール イル・ヴィゴレー神田神保町店」などの出店を行い、海外ではASEAN地域での拡大を進め香港に「カフェ香港フォーチュンシティワン」など、国内外に11店出店する一方、不採算店5店を閉鎖し、店舗数は308店（直営店84店、FC224店）となりました。

業績面につきましては、消費税増税後の影響が依然として続いているほか、天候不順による来店客数の減少が売上面に影響を及ぼし、乳製品をはじめとした原材料価格の高騰や人件費の高騰が利益面で大きな影響を受ける結果となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間における株式会社アマンドを含めた飲食関連事業の売上高は30億78百万円（前年同期比2.4%減）、利益面では36百万円の営業損失（前年同期は51百万円の営業利益）となりました。

（その他）

平成26年2月に連結子会社となったhonu加藤珈琲店株式会社を加えたその他事業の売上高は23億6百万円（前年同期比67.7%増）、営業利益は2億10百万円（同93.7%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

総資産は前連結会計年度末に比べて12億61百万円増加し、488億14百万円となりました。

流動資産は7億8百万円増加し、248億7百万円となりました。これは受取手形及び売掛金の増加（4億2百万円増）、商品及び製品の増加（2億6百万円増）などによるものであります。

固定資産は5億52百万円増加し、240億7百万円となりました。償却が進んだことにより無形固定資産が減少（61百万円減）しました。投資その他の資産は、投資有価証券の増加（5億55百万円増）などにより6億14百万円増加しました。

（負債）

負債は前連結会計年度末に比べて8億81百万円増加し、123億87百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べて8億35百万円増加し、99億33百万円となりました。これは支払手形及び買掛金の増加（7億85百万円増）、短期借入金金の増加（1億64百万円増）、未払金の減少（1億49百万円減）などによるものであります。

固定負債は繰延税金負債の増加（78百万円増）などにより45百万円増加し、24億54百万円となりました。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べて3億79百万円増加し、364億27百万円となりました。これは利益剰余金の増加(3億15百万円増)、その他有価証券評価差額金の増加(1億22百万円増)などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の実績および業績に大きな影響を及ぼすコーヒー生豆相場・為替動向を踏まえて見直しを行った結果、平成26年5月12日に公表しました通期連結業績予想を修正しております。

平成27年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	54,800	1,300	1,700	1,000	44.08
今回修正予想(B)	55,000	920	1,340	730	32.18
増減額(B-A)	200	△380	△360	△270	—
増減率(%)	0.4	△29.2	△21.2	△27.0	—
(ご参考:前年実績) (平成26年3月期)	53,622	1,547	1,940	1,026	45.25

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が0百万円増加、退職給付に係る負債が4百万円減少し、利益剰余金が2百万円増加しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,951	9,191
受取手形及び売掛金	7,276	7,679
有価証券	4,788	4,510
商品及び製品	1,214	1,420
仕掛品	142	156
原材料及び貯蔵品	1,037	1,208
繰延税金資産	377	287
その他	337	378
貸倒引当金	△28	△23
流動資産合計	24,098	24,807
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,804	5,649
機械装置及び運搬具（純額）	1,868	1,824
土地	6,334	6,334
その他（純額）	784	983
有形固定資産合計	14,792	14,791
無形固定資産		
のれん	442	400
その他	340	321
無形固定資産合計	783	722
投資その他の資産		
投資有価証券	5,639	6,195
長期貸付金	136	124
繰延税金資産	19	91
退職給付に係る資産	4	5
差入保証金	1,755	1,740
その他	585	595
貸倒引当金	△261	△257
投資その他の資産合計	7,879	8,494
固定資産合計	23,455	24,007
資産合計	47,553	48,814

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,302	6,088
短期借入金	105	270
未払金	1,565	1,415
未払法人税等	427	323
賞与引当金	636	502
その他の引当金	-	1
その他	1,058	1,331
流動負債合計	9,097	9,933
固定負債		
長期借入金	94	80
繰延税金負債	132	211
再評価に係る繰延税金負債	557	557
その他の引当金	-	5
退職給付に係る負債	753	718
資産除去債務	265	274
その他	605	606
固定負債合計	2,408	2,454
負債合計	11,506	12,387
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,628	4,628
資本剰余金	5,037	5,037
利益剰余金	28,077	28,393
自己株式	△13	△13
株主資本合計	37,731	38,046
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	643	765
土地再評価差額金	△3,623	△3,623
為替換算調整勘定	△4	△3
退職給付に係る調整累計額	224	209
その他の包括利益累計額合計	△2,760	△2,652
少数株主持分	1,076	1,032
純資産合計	36,047	36,427
負債純資産合計	47,553	48,814

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	27,338	27,555
売上原価	19,041	19,148
売上総利益	8,296	8,406
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び見本費	543	676
荷造運搬費	539	638
車両費	255	270
貸倒引当金繰入額	15	3
役員報酬	160	170
給料及び賞与	2,705	2,673
賞与引当金繰入額	483	382
退職給付費用	93	95
福利厚生費	499	480
賃借料	559	584
減価償却費	170	185
消耗品費	180	215
研究開発費	107	104
その他	1,031	1,175
販売費及び一般管理費合計	7,344	7,656
営業利益	951	750
営業外収益		
受取利息	14	10
受取配当金	117	163
持分法による投資利益	37	27
受取家賃	23	22
その他	33	43
営業外収益合計	224	267
営業外費用		
支払利息	5	4
為替差損	4	17
その他	3	7
営業外費用合計	13	29
経常利益	1,162	987

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	130	-
受取賠償金	12	10
その他	0	-
特別利益合計	142	10
特別損失		
固定資産売却損	-	18
減損損失	-	170
特別損失合計	-	188
税金等調整前四半期純利益	1,305	809
法人税、住民税及び事業税	529	318
法人税等調整額	25	39
法人税等合計	555	358
少数株主損益調整前四半期純利益	749	450
少数株主利益又は少数株主損失(△)	30	△43
四半期純利益	719	493

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	749	450
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11	122
為替換算調整勘定	2	0
退職給付に係る調整額	-	△14
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	△7	107
四半期包括利益	741	558
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	711	601
少数株主に係る四半期包括利益	30	△43

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,305	809
減価償却費	595	613
減損損失	-	170
固定資産売却損益(△は益)	-	18
投資有価証券売却損益(△は益)	△130	-
受取賠償金	△12	△10
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7	△7
賞与引当金の増減額(△は減少)	37	△134
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△22	△30
受取利息及び受取配当金	△131	△174
支払利息	5	4
持分法による投資損益(△は益)	△37	△27
売上債権の増減額(△は増加)	△544	△402
たな卸資産の増減額(△は増加)	△127	△394
仕入債務の増減額(△は減少)	1,135	786
未払金の増減額(△は減少)	△155	△210
その他	△168	246
小計	1,757	1,258
利息及び配当金の受取額	124	172
持分法適用会社からの配当金の受取額	11	11
利息の支払額	△5	△4
受取賠償金の受取額	10	10
法人税等の支払額	△633	△438
法人税等の還付額	0	16
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,263	1,026
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,000	△2,000
定期預金の払戻による収入	-	2,000
有価証券の取得による支出	△4,500	△4,500
有価証券の償還による収入	4,500	4,500
投資有価証券の取得による支出	△567	△363
投資有価証券の売却及び償還による収入	449	121
有形固定資産の取得による支出	△597	△647
無形固定資産の取得による支出	△34	△6
その他	△172	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,922	△897
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	102	187
短期借入金の返済による支出	△338	△4
長期借入れによる収入	40	-
長期借入金の返済による支出	△53	△28
配当金の支払額	△159	△180
その他	△46	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー	△455	△66

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,110	62
現金及び現金同等物の期首残高	10,270	7,138
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,159	7,201

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	コーヒー 関連事業	飲食 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	22,808	3,154	25,962	1,375	27,338	—	27,338
セグメント間の内部売上高 又は振替高	236	1	237	627	864	△864	—
計	23,044	3,155	26,200	2,002	28,202	△864	27,338
セグメント利益	1,074	51	1,125	108	1,234	△283	951

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、飲料製品製造事業、オフィスサービス事業及び通販事業、運送物流事業、保険代理店事業等を営んでおります。
2. セグメント利益の調整額 △2億83百万円には、セグメント間取引消去 2百万円、棚卸資産の調整額 13百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 △2億99百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	コーヒー 関連事業	飲食 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	22,170	3,078	25,248	2,306	27,555	—	27,555
セグメント間の内部売上高 又は振替高	238	2	241	795	1,036	△1,036	—
計	22,408	3,081	25,489	3,102	28,591	△1,036	27,555
セグメント利益又は損失 (△)	862	△36	826	210	1,037	△286	750

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、飲料製品製造事業、オフィスサービス事業及び通販事業、運送物流事業、保険代理店事業等を営んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額 △2億86百万円には、セグメント間取引消去 △18百万円、棚卸資産の調整額 18百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 △2億86百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。